

# 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現 金 預 金	134,033,500	180,866,495	△ 46,832,995
貯 蔵 品	29,790	29,790	0
商 品	1,810,457	1,882,557	△ 72,100
未 収 入 金	825,173,499	611,399,575	213,773,924
前 払 金	5,321,388	20,315,937	△ 14,994,549
前 払 費 用	8,220	8,220	0
仮 払 金	61,160,711	59,632,735	1,527,976
貸 倒 引 当 金	△ 4,749,076	△ 3,462,877	△ 1,286,199
流動資産合計	1,022,788,489	870,672,432	152,116,057
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基 本 財 産 特 定 預 金	169,710,000	169,710,000	0
差 入 保 証 金	4,640,000	4,640,000	0
基本財産合計	174,350,000	174,350,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	117,700,180	117,700,180	0
減 価 償 却 引 当 資 産	13,887,899	13,884,590	3,309
特定資産合計	131,588,079	131,584,770	3,309
(3) その他固定資産			
機 械 及 び 装 置	73,889	104,507	△ 30,618
建 物 附 属 設 備	2,853,954	4,764,175	△ 1,910,221
車 両 運 搬 機 具	34,705	153,048	△ 118,343
什 器 備 品	4,098,670	2,019,973	2,078,697
ソ フ ト ウ エ ア	6,831,145	9,758,750	△ 2,927,605
農 業 用 設 備	3	3	0
器 具 及 び 備 品	1	75,221,488	△ 75,221,487
電 話 加 入 権	310,568	310,568	0
敷 入 保 証 金	14,874,440	14,573,440	301,000
差 入 保 証 金	3,752,760	300,000	3,452,760
J V 出 資 金	5,149,000	5,149,000	0
その他固定資産合計	37,979,135	112,354,952	△ 74,375,817
固定資産合計	343,917,214	418,289,722	△ 74,372,508
資産合計	1,366,705,703	1,288,962,154	77,743,549
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未 払 金	213,831,227	89,086,784	124,744,443
前 受 金	2,390,689	50,026,275	△ 47,635,586
預 り 金	97,743,076	95,351,559	2,391,517
仮 受 金	36,910	80,115	△ 43,205
賞 与 引 当 金	19,387,550	8,924,614	10,462,936
流動負債合計	333,389,452	243,469,347	89,920,105
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	143,680,354	140,469,000	3,211,354
固定負債合計	143,680,354	140,469,000	3,211,354
負債合計	477,069,806	383,938,347	93,131,459
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,106,011	3,106,011	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	886,529,886 (13,887,899)	901,917,796 (13,884,590)	△ 15,387,910 (3,309)
正味財産合計	889,635,897	905,023,807	△ 15,387,910
負債及び正味財産合計	1,366,705,703	1,288,962,154	77,743,549

# 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年 3月31日まで

公益社団法人青年海外協力協会

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	3,804,000	4,038,000	△ 234,000
受 取 入 会 金	9,000	28,000	△ 19,000
給 与 補 て ん 収 益	387,331,143	416,924,727	△ 29,593,584
青 年 研 修 事 業 収 益	8,189,659	11,906,726	△ 3,717,067
受 取 寄 付 金 益	214,532	7,170,226	△ 6,955,694
事 業 収 入 益	2,778,128,804	2,284,284,621	493,844,183
雑 収 益	11,911,987	12,596,355	△ 684,368
経常収益計	3,189,589,125	2,736,948,655	452,640,470
(2) 経常費用			
商 事 品 業 仕 入 費	627,888	516,622	111,266
事 業 報 酬	3,024,189,393	2,749,193,397	274,995,996
役 員 報 酬	4,534,162	2,998,868	1,535,294
給 与 手 当	1,054,372,593	1,006,787,624	47,584,969
賞 与 手 当	39,457,320	26,327,073	13,130,247
臨 時 雇 用 賃 金	20,273,674	23,064,407	△ 2,790,733
福 利 厚 生 費	166,277,796	156,942,367	9,335,429
旅 費 交 通 費	201,943,221	197,170,407	4,772,814
通 信 運 搬 費	27,331,217	34,967,378	△ 7,636,161
消 耗 品 費	78,358,030	38,253,305	40,104,725
減 価 償 却 費	81,666,610	61,506,078	20,160,532
製 造 原 価 支 出	44,636,033	0	44,636,033
保 守 点 検 費	1,114,344	0	1,114,344
修 繕 費	8,859,583	65,031,351	△ 56,171,768
印 刷 費	7,964,586	7,366,680	597,906
水 道 光 熱 費	70,998,367	75,203,384	△ 4,205,017
賃 借 料	109,857,646	119,118,824	△ 9,261,178
保 険 料	10,218,164	11,183,814	△ 965,650
諸 謝 金	72,783,063	67,011,625	5,771,438
租 税 公 課	95,929,227	64,843,636	31,085,591
諸 会 費	444,246	500,557	△ 56,311
支 払 手 数 料	1,526,091	436,533	1,089,558
新 聞 費	3,856,318	5,279,290	△ 1,422,972
研 究 修 託 費	1,648,786	1,252,835	395,951
委 託 費	76,158,282	95,292,269	△ 19,133,987
運 営 費	762,967,366	593,409,541	169,557,825
共 同 事 業 費	24,076,423	23,552,690	523,733
機 材 費	7,612,717	8,754,365	△ 1,141,648
現 地 業 務 費	2,171,058	3,687,967	△ 1,516,909
交 付 金 費	6,868,249	9,317,407	△ 2,449,158
広 告 宣 伝 費	1,111,173	5,665,205	△ 4,554,032
退 職 給 付 費	11,585,877	11,167,451	418,426
雑 費	20,743,822	31,919,386	△ 11,175,564
管 理 費	6,843,349	1,181,080	5,662,269
役 員 報 酬	178,176,308	189,855,049	△ 11,678,741
給 与 手 当	12,688,623	17,689,644	△ 5,001,021
賞 与 手 当	60,942,026	62,481,194	△ 1,539,168
福 利 厚 生 費	7,756,084	8,960,103	△ 1,204,019
会 議 費	19,714,420	16,900,459	2,813,961
旅 費 交 通 費	803,495	2,402,507	△ 1,599,012
出 張 手 当	16,916,213	24,365,933	△ 7,449,720
手 当	2,145,000	3,335,600	△ 1,190,600

科 目	当 期	前 期	増 減
通 信 運 搬 費	4,771,454	7,018,030	△ 2,246,576
什 器 備 品 費	4,158	0	4,158
消 耗 品 費	1,340,963	2,693,773	△ 1,352,810
修 繕 費	527,380	111,688	415,692
印 刷 費	380,132	404,747	△ 24,615
水 道 光 熱 費	1,183,419	1,308,580	△ 125,161
賃 借 料	8,356,180	11,051,467	△ 2,695,287
保 險 料	1,112,365	1,823,869	△ 711,504
諸 謝 金	6,478,396	7,518,394	△ 1,039,998
租 税 公 課	398,142	236,317	161,825
諸 会 費	843,400	716,600	126,800
支 払 手 数 料	9,146,522	9,419,782	△ 273,260
新 聞 函 書 費	263,304	259,716	3,588
研 修 費	1,466,784	1,891,388	△ 424,604
減 価 償 却 費	124,819	177,025	△ 52,206
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	256,213	374,138	△ 117,925
委 託 費	3,939,049	0	3,939,049
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,462,936	0	10,462,936
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,286,199	159,834	1,126,365
退 職 給 付 費 用	3,550,247	5,462,913	△ 1,912,666
雑 費	1,318,385	3,091,348	△ 1,772,963
経常費用計	3,202,993,589	2,939,565,068	263,428,521
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,404,464	△ 202,616,413	189,211,949
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,404,464	△ 202,616,413	189,211,949
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引 当 金 戻 入 益	0	3,142,458	△ 3,142,458
経常外収益計	0	3,142,458	△ 3,142,458
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1,983,446	3,747,385	△ 1,763,939
経常外費用計	1,983,446	3,747,385	△ 1,763,939
当期経常外増減額	△ 1,983,446	△ 604,927	△ 1,378,519
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,387,910	△ 203,221,340	187,833,430
当期一般正味財産増減額	△ 15,387,910	△ 203,221,340	187,833,430
一般正味財産期首残高	901,917,796	1,105,139,136	△ 203,221,340
一般正味財産期末残高	886,529,886	901,917,796	△ 15,387,910
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	3,106,011	△ 3,106,011
指定正味財産期首残高	3,106,011	0	3,106,011
指定正味財産期末残高	3,106,011	3,106,011	0
III 正味財産期末残高	889,635,897	905,023,807	△ 15,387,910

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日付け内閣府公益認定等委員会公表)に準拠して作成しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法  
ソフトウェア …… 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、退職給付債務は、期末自己都合退職要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	0	169,710,000
差入保証金	4,640,000	2,257,200	2,257,200	4,640,000
小 計	174,350,000	2,257,200	2,257,200	174,350,000
特定資産				
退職給付引当資産	117,700,180	0	0	117,700,180
減価償却引当資産	13,884,590	3,741	432	13,887,899
小 計	131,584,770	3,741	432	131,588,079
合 計	305,934,770	2,260,941	2,257,632	305,938,079

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定預金	169,710,000	0	169,710,000	0
差入保証金	4,640,000	0	4,640,000	0
小 計	174,350,000	0	174,350,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	117,700,180	0	0	117,700,180
減価償却引当資産	13,887,899	0	13,887,899	0
小 計	131,588,079	0	13,887,899	117,700,180
合 計	305,938,079	0	188,237,899	117,700,180

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	210,000	136,111	73,889
建物附属設備	8,255,625	5,401,671	2,853,954
構築物	0	0	0
車両運搬具	19,655,610	19,620,905	34,705
什器備品	13,483,109	9,384,439	4,098,670
ソフトウェア	50,225,565	43,394,420	6,831,145
農業用設備	5,137,650	5,137,647	3
器具及び備品	128,951,121	128,951,120	1
合 計	225,918,680	212,026,313	13,892,367

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記に記載していますので、記載を省略しております。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,462,877	4,749,076		3,462,877	4,749,076
賞与引当金	8,924,614	19,387,550	8,924,614		19,387,550
退職給付引当金	140,469,000	24,331,444	21,120,090		143,680,354

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

# 財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

公益社団法人青年海外協力協会

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	合 計
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現 金 預 金	普通預金 みずほ銀行広尾支店等	運転資金として	134,033,500
貯 蔵 品	本部事務局	公益目的事業：語学教材在庫	29,790
商 未 収 入 金	本部事務局	公益目的事業：JOCVグッズ等在庫	1,810,457
前 払 金	独立行政法人国際協力機構、外務省 本部事務局賃料等	公益目的事業：当該年度における受託事業等の未収入金	825,173,499
前 払 費 用	本部事務局賃料等	公益目的事業及び管理目的業務：本部事務局賃料及び共益費H29年度分、支部家賃H29年度分、ボランティア活動保険H29年度分等	5,321,388
前 払 費 用	沖縄事務所 地球市民かながわプラザ（あーすぷらざ）本部事務局、各支部・各事務所・各拠点等	管理目的業務：沖縄事務所公用車リサイクル預託金 公益目的事業及び管理目的業務：運転資金の次期繰越金等	8,220 61,160,711
貸 倒 引 当 金	未収入金に対するもの	公益目的事業：未収入金額から算出し、貸倒に備えたもの	△ 4,749,076
流動資産合計			1,022,788,489
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
基 本 財 産 特 定 預 金	当座預金 三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店	設立時寄付金として受け入れた金額	169,710,000
差 入 保 証 金	近畿支部、中国支部	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：2支部事務所保証金	4,640,000
基本財産合計			174,350,000
<b>(2) 特定資産</b>			
退 職 給 付 引 当 資 産	定期預金 みずほ銀行広尾支店等	職員103名に対する退職金の支払に備えたもの	117,700,180
減 価 償 却 引 当 資 産	定期預金、普通預金 みずほ銀行広尾支店等	公益目的事業及び管理目的業務：固定資産償却相当額	13,887,899
特定資産合計			131,588,079
<b>(3) その他固定資産</b>			
機 械 及 び 装 置 備	遠野事務所 本部事務局	公益目的事業：乗用溝切機 (共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：本部事務所パーテーション、本部事務所電源工事等	73,889 2,853,954
車 両 運 搬 具	JICA駒ヶ根及び二本松訓練所、東北支部、遠野事務所、沖縄事務所等 本部事務局、各支部等	公益目的事業：職員が使用する公用車10台 (共用財産) 公益目的事業92%、管理目的業務8%：業務で使用使用するパソコン等	34,705 4,098,670
什 器 備 品	本部事務局 本部事務局、各支部等	公益目的事業：映画フィルム「クロスロード」 (共用財産) 公益目的事業92%、管理目的業務8%：業務で使用使用するネットワークカー、パソコン用ソフト、サイン講座コンテンツ等	1 6,831,145
器 具 及 び 備 品	本部事務局 本部事務局、各支部等	公益目的事業：ふるさと新生事業で使用使用するトラクター、田植機等 (共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：使用電話加入権	3 310,568
農 業 用 設 備	遠野事務所	公益目的事業：ふるさと新生事業で使用使用するトラクター、田植機等	3
電 話 加 入 権	本部事務局 4本分	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：使用電話加入権	310,568
敷 金	東北支部、名取事務所、遠野事務所	公益目的事業：岩沼事務所、名取事務所、遠野事務所敷金	2,651,140
敷 金	中部支部、沖縄事務所、他各支部	(共用財産) 公益目的事業91%、管理目的業務9%：中部支部、沖縄事務所等敷金	597,200
敷 金	本部事務局	(共用財産) 公益目的事業88%、管理目的業務12%：本部事務局敷金	11,626,100
差 入 保 証 金	浦安市国際センター 南部町事務所 中国支部	公益目的事業：浦安指定管理水道光熱費保証金 人材誘致によるまちづくり活動支援業務契約保証金/南部町 安芸太田町との業務委託契約にかかる契約保証金/中国支部	3,752,760
JV 出 資 金	鹿児島県ア7ア7・太平洋農村研修センター	公益目的事業：指定管理業務出資金	5,149,000
その他固定資産合計			37,979,135
固定資産合計			343,917,214
資産合計			1,366,705,703
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	未払消費税、7/16 什料、通信費等、 各事業経費支払先	公益目的事業及び管理目的業務：未払消費税、3月分7/16 什料、通信費、各事業経費等	213,831,227
前 受 金	外務省、会員	公益目的事業及び収益事業：NGO連携無償資金協力贈与収入平成29年度分、平成29年度以降前受会費等	2,390,689
預 り 金	源泉所得税・住民税・社会保険料預り金、団体生命保険還付金	公益目的事業及び管理目的業務：源泉所得税・住民税・社会保険料預り金、団体生命保険還付金	97,743,076
仮 受 金	あきる野市、厚生労働省年金局	公益目的事業：保険料過誤納。あきる野市中学生海外派遣事業等	36,910
賞 与 引 当 金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的業務：職員75名に対する次年度夏賞与の当年度算定期間分	19,387,550
流動負債合計			333,389,452
<b>2. 固定負債</b>			
退 職 給 付 引 当 金	職員に対するもの	公益目的事業：職員103名に対する退職金の支払に備えたもの	143,680,354
固定負債合計			143,680,354
負債合計			477,069,806
正味財産合計			889,635,897

# 監 査 報 告 書

公益社団法人青年海外協力協会  
会 長 富永 純正 殿

平成 29 年 4 月 18 日  
公益社団法人青年海外協力協会

監 事

神奈川県座間市立野台 2-4-14

上坂とよ子 

同

千葉県市川市本行徳 18 番 11 号

小川 賢一 

(税 理 士)

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの会計年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月24日

公益社団法人 青年海外協力協会  
会長 富永純正 殿

石島公認会計士事務所

公認会計士 石島 洋



公認会計士 石島 慎二郎



私たちは、公益社団法人青年海外協力協会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までに係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財産目録（以下、「財務諸表等」という）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、公益社団法人青年海外協力協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

公益社団法人青年海外協力協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上